



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月9日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	242,164	△1.4	△1,693	—	△1,106	—	△3,608	—
26年2月期	245,614	—	476	—	658	—	266	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△192.21	—	△19.2	△1.0	△0.7
26年2月期	14.20	14.18	1.3	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円  
 (注) 26年2月期は前期が12ヶ月8日の変則決算であり期間が異なるため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	105,081	16,389	15.5	870.25
26年2月期	112,970	21,380	18.9	1,136.55

(参考) 自己資本 27年2月期 16,337百万円 26年2月期 21,332百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	6,811	△6,537	△1,075	3,377
26年2月期	7,375	△2,135	△3,508	4,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	244	91.5	1.1
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	—	1.0
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	1.3	△1,349	—	△1,250	—	△1,120	—	△59.66
通期	246,000	1.6	2	—	300	—	△1,100	—	△58.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	18,789,719 株	26年2月期	18,787,619 株
27年2月期	15,938 株	26年2月期	17,942 株
27年2月期	18,772,979 株	26年2月期	18,769,384 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、所得環境や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復が見られているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減が長期化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、消費増税や夏場の日照不足による消費低迷のほか、円安に伴う原材料価格の上昇、他社との低価格競争など大変厳しいものとなっております。

このような状況の下、イオンのブランド「トップバリュ」の品目拡大やイオンの電子マネー「WAON」を活用したグループ一斉セール、年間最大の商戦となる年末年始に週替わりで新しい商品・サービスをご提案する企画「サプライズ! 10 WEEKS」など、グループ共通の販促活動を最大限に活用してまいりました。さらに地域に密着した取り組みとして「九州力、発揮。」を合言葉に、九州7県それぞれの強い個性を活かした価値を創造する「地元 AEON PROJECT」を開始し、地域に根差した店づくりを行い「九州でNo.1の信頼される企業」の実現に取り組んでまいりました。

売上面では消費増税前の駆け込み需要により一時的に伸長したものの、その後は消費増税の影響による個人消費の回復の遅れが想定以上に長引き、売上高は2,264億5百万円（前期比98.3%）と大変厳しい状況で推移いたしました。その他の事業に属する「ワイドマート ドラッグ&フード」及び「イオンバイク」は、新規出店や収益基盤の強化に努めた結果、売上高は前期より伸長いたしました。

その他の営業収入につきましては、2014年7月にオープンした「イオン多々良ショッピングセンター（宮崎県延岡市）」や2013年11月にオープンした「イオン小郡ショッピングセンター（福岡県小郡市）」、テナントゾーンを増床した「イオンモール鹿児島（鹿児島県鹿児島市）」が寄与し、157億58百万円（前期比103.8%）と増加いたしました。

利益面では、消費増税を契機にお客さまの低価格志向が強まる中、お客さまの生活を応援するため、衣料品、食料品、住居余暇商品など商品本体価格の値下げを行い、税込み価格を据え置いて提供してまいりましたが、売上総利益率の回復が計画より遅れました。また、夏場の天候不順の影響を受け、衣料品や季節商品の売上が低調に推移したことなどもあり、売上総利益率は前期より0.4ポイント下回りました。

販売費および一般管理費は、電気料金の単価上昇が予測されたことから計画的な運用を行い、前期から使用量の削減を行ったものの、電気料金総額では前期より増加いたしました。また、収益拡大に向けた販促活動を積極的に実施したことによる販促費の増加などもあり、783億85百万円（前期比101.0%）となりました。

以上の結果、2015年2月期の営業収益は、2,421億64百万円（前期比98.6%）、営業損失は、16億93百万円（前期は4億76百万円の利益）、経常損失は、11億6百万円（前期は6億58百万円の利益）、当期純損失は減損損失の計上などにより、36億8百万円（前期は2億66百万円の利益）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <総合小売事業>

- ・新規出店の取り組みとして、2014年7月に「イオン多々良ショッピングセンター」をオープンいたしました。「イオン多々良ショッピングセンター」は、地域のお客さまの”快適・便利”にこだわったワンフロアのショッピングセンターとして、敷地内に別棟として飲食専門店や大型スポーツ専門点を配置する、当社の運営形態としては新しいタイプのショッピングセンターとなっております。食料品売場では「時間短縮」「作らない化」「献立のもう1品」など食卓の多様なニーズにお応えするため、デリカ売場を拡大いたしました。衣料品売場では高まる健康志向への対応として「ラン&ウォーク」をテーマにしたスポーツウェア売場を展開いたしました。また、調剤薬局では「ドライブスルー調剤薬局」を導入いたしました。
- ・既存店活性化の取り組みとして、総合スーパー（GMS）イオンでは、多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化に対応するため、「イオンパークプレイス大分店（大分県大分市）」「イオン八代店（熊本県八代市）」の活性化に取り組んでまいりました。衣料品売場では、トラベル売場の拡大や地球環境に配慮したエシカル素材中心のカジュアルウェアを展開するレディースショップ「SELF+SERVICE」などを展開いたしました。住居余暇商品売場では、快適睡眠をコンセプトに敷布団・マットレスを中心とした機能寝具のトータルコーディネート提案を実施いたしました。
- ・イオンのブランド「トップバリュ」は、プライベートブランド誕生から40周年を迎えました。お客さまニーズにさらにお応えしていくために、こだわり消費に対応した「トップバリュ セレクト」や賢い節約ニーズに対応した

「トップバリュ ベストプライス」の品目を拡大してまいりました。

- ・訪日外国人旅行者のショッピングの利便性・快適性の向上を目指して、2015年2月から免税取り扱い対応店舗を「イオン」「イオンスーパーセンター」の全53店舗へ拡大するとともに、銀聯カード対応レジの拡大、電話通訳サービスの導入、施設案内の外国語表示など、外国人旅行者向けサービスの拡充を行いました。また、台湾の旅行代理店とタイアップし、誘致プロモーション活動を積極的に行いGMS店舗への送客を実施してまいりました。
- ・九州各県のご協力のもと、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「福岡うまいものフェア」「佐賀うまいものフェア」「食べてみんなね！長崎フェア」「熊本うまいものフェア」「情熱！！みやざきフェア」「大分うまいものフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。九州7県以外でも2008年から毎年開催している「青森県フェア」、2年連続の開催となった「沖縄県の物産と観光フェア」など各県のご協力のもと地産域消にも積極的に取り組みました。さらに各県産品フェアに加え、「地元AEON PROJECT」の一環として取り組んでいる「九州食べごろ物語」では、九州の「食」にまつわる物語をお客さまへお届けいたしております。2014年度は「大分県産赤採りトマト」「鹿児島県種子島産安納芋」「佐賀県産九州力作みかん」を取り上げ販売強化に努めました。
- ・2014年10月から「じもの(地物)」のおいしさを地域のお客さまにご提供する催事として「じもの日」を開始いたしました。地域の食文化の多様性を尊重し、地域の生産者の皆さまと手を携え、お客さまにご満足いただける「おいしく」「鮮度が良く」「安全・安心」な地域産品の品揃えの拡充を図るとともに、地域の活性化に向けた様々な取り組みを進めております。
- ・毎日の生活に必要な食料品や暮らしの品々などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取り扱い商品の拡大や「ネットWAONポイント」の導入、玄関先での「WAON」決済サービスを開始いたしました。九州7県全域(一部離島は除きます。)を配送エリアとしており、売上高・会員数・ご利用件数は前期と比べ大きく増加しております。
- ・当期末の総合小売事業の店舗数は、GMSの新規出店1店舗を含め、GMS48店舗、スーパーセンター5店舗となりました。
- ・当期の売上高は、2,011億68百万円(前期比98.1%)となりました。

#### <ホームセンター(HC)事業>

- ・加工食品や酒類を豊富に品揃えしたスタイルのホームセンターである「スーパーワイドマート溝陸店(長崎県大村市)」は、本来のホームセンターの強みである園芸・ペット関連商品・木材・建材の拡充を行い、2014年6月、店名も新たに「ホームワイド溝陸店」としてリニューアルオープンいたしました。また同様に「ホームワイド」の他の店舗でも「住まい」と「暮らし」を応援するホームセンターとして、一般のお客さま向けのDIY商品やプロユースまで幅広いニーズに対応できる作業工具・作業用品の拡大を行うとともに、地域の農産物に合わせた農業資材の拡大に取り組みました。
- ・お客さまに適切なアドバイスができるよう、DIYアドバイザー、ガーデニングアドバイザーなど専門スタッフの育成に努めております。また、初めてのお客さまでも手軽に育てられる植物・寄せ植え教室など、専門スタッフを講師にした様々な講習会を各店舗で実施いたしました。
- ・多様化するお客さまニーズや競争環境への対応として、早朝7時営業を9店舗で開始いたしました。近隣のお客さまをはじめ、工事関係者の方々、農業従事者の方々にお立ち寄りいただき、大変ご好評をいただいております。
- ・鮮度の良い花苗をお客さまへお届けすることを目的に、市場から店舗へ直送する取り組みを大分県の店舗で開始するとともに、店舗では品質や鮮度に気を配り、ご購入頂いてからも長い期間楽しめるよう品質管理を徹底するよう努めております。
- ・当期末のHC事業の店舗数は、2店舗を閉店し40店舗となりました。
- ・当期の売上高は、214億4百万円(前期比94.8%)となりました。

#### <その他の事業>

- ・「ワイドマートドラッグ&フード」は、日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格でご提供し、最小限の時間でお買物出来るお店として出店拡大を行っております。2014年4月に、熊本県では2店舗目となる「ワイドマートドラッグ&フード月出店(熊本県熊本市東区)」をオープン、同年5月には、福岡県では5店舗目となる「ワイドマートドラッグ&フード和白東店(福岡県福岡市東区)」をオープンし、お客さまニーズに対応した即食、簡便性の高い商品の展開や地域特性に対応した売場展開を行いました。
- ・「イオンバイク」では、2014年8月に「イオンバイク新大江店(熊本県熊本市中央区)」をオープンいたしました。

駅近郊の立地であり、ご要望が多かった自転車の修理を専門としたイオン九州では初めてとなる店舗であり、親切・丁寧・安全・安心を心がけたサービスでお客様の自転車ライフをサポートいたしております。また、2014年9月には、イオングループのデベロッパー会社であるイオンタウン株式会社が運営する「イオンタウン黒崎」内に「イオンバイク黒崎店(福岡県北九州市八幡西区)」をオープンいたしました。特に付加価値の高いスポーツサイクルやスポーツパーツの品揃えを強化しており、幅広い知識を持った専門スタッフが商品の提案や修理サービスをご提供いたしております。

- ・当期末のその他事業の店舗数は、ワイドマートドラッグ&フードの新規出店2店舗を含め10店舗、イオンバイクは、新規出店2店舗、閉店4店舗を含め16店舗、合計26店舗となりました。
- ・当期の売上高は、38億33百万円(前期比139.3%)となりました。

#### <環境保全活動の取り組み>

- ・イオンでは、お客さまとともに積極的に「買物袋持参運動」を推進しております。2013年11月から、「イオン」および「イオンスーパーセンター」の食品ゾーンでのレジ袋の無料配布を中止し、環境負荷の小さいバイオマス素材のレジ袋の有料提供を開始いたしました。2013年度の有料レジ袋収益金847,761円は、2014年6月から10月にかけて店舗所在の各県・市または各団体に贈呈いたしました。引き続き2014年度の有料レジ袋収益金は、2015年6月から10月にかけて各団体に贈呈をいたします。お客さまのご協力により、2015年2月のレジ袋辞退率は74.9%になりました。
- ・イオンでは、お客さまとともに植樹活動を実施しております。2014年6月「イオン多々良ショッピングセンター」において「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を実施し、地域のお客さま約270名にご参加いただき、約2,800本の樹木の苗木を植樹いたしました。また、2014年11月、宮崎県東諸県郡綾町と公益財団法人イオン環境財団との協働により、3ヶ年計画の2年目となる「宮崎県綾町植樹」を実施し、地域のお客さま約550名にご参加いただき約4,200本を植樹しました。
- ・店舗の従業員がコーディネーターとなり、店舗近隣の子どもの環境活動を支援する「イオンチアーズクラブ」活動を実施しています。2014年度は「太陽と自然」をテーマに太陽光発電所の見学や植物の生育観察等、太陽と自然のつながりを学ぶ様々な環境学習を実施しました。2014年度の活動実施店舗はGMS39店舗、会員数は約560名(2015年2月現在)となりました。
- ・地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人や団体を表彰する環境省の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」において、当社が主体となって推進している「九州力作野菜・果物」プロジェクトが受賞いたしました。本プロジェクトは、九州地域の有効副産物を積極的に活用し、九州の農業を元気にするバリューチェーンを関係者全員で生産することを目的に、2013年からスタートしたものです。味の素株式会社九州事業所のアミノ酸発酵工程で発生する副産物「アミノ酸発酵菌体」を活用して付加価値の高い堆肥を製造し、その堆肥を使用して九州のプライベートブランドの契約農場で野菜や果物を育て、「トップバリュ グリーンアイ」の「九州力作野菜・果物」ブランドとして九州内の「イオン」やグループ会社のマックスバリュ九州株式会社が運営する店舗で販売いたしております。また、熱風乾燥による堆肥化から発酵熟を利用した堆肥化への切り替えによる重油やCO<sub>2</sub>削減が期待されており、2年連続で最高ランクの格付を取得した株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」においても高い評価をいただきました。

#### <社会貢献活動の取り組み>

- ・東日本大震災からの復興への想いを込め、被災地の方々とイオンピープルの心と心をつなぐ取り組み「イオン心をつなぐプロジェクト」のボランティア活動(岩手県陸前高田市、福島県南相馬市)に当社からも従業員69名が参加いたしました。また当社の労使協働の活動として「まごころサンタ ボランティア企画」を実施し、従業員が購入した復興支援グッズの収益金を2014年12月に「認定NPO法人遠野まごころネット」に贈呈するとともに、従業員21名がボランティアサンタとして岩手県釜石市を訪問し、子どもたちにプレゼントを届けました。また、2015年1月には、震災を風化させず一人ひとりが出来ることを考えるきっかけとするため、「認定NPO法人遠野まごころネット」の理事長から、本社・店舗従業員を対象とした「語り部の会」を開催しました。
- ・地方自治体と当社の双方が持つ資源を有効活用し地域の活性化に繋げるため、2014年9月に福岡県北九州市と包括連携協定を締結、2015年1月には佐賀県唐津市と地域貢献協定を締結いたしました。協定の締結により、地域防災や地域の安全・安心に関すること、イオンの国内外の店舗網を活用した地産地消、地産域消の推進など両方で協力し取り組みを進めてまいります。取り組みの一部として、ご当地WAON「元気発進!北九州WAON」「からつ唐ワンWAON」を発行いたしました。ご当地WAONは全国どこでもご利用いただいても、ご利用金額の

0.1%をイオンが負担し、各地域の取り組みに役立てていただけます。2015年2月期における当社の寄付金額は3,050万9,615円となりました。

- ・毎月11日を「イオン・デー」とし、地域のボランティア団体等への支援として、各団体のボックスへ投函していただいたレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や、店舗及び本社周辺の清掃活動を継続実施しております。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、2015年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約24億24百万円となり、その1%に当たる物品を1,094団体に還元させていただきます。

### ③ 次期の見通し

i. 迅速な意思決定、営業・商品における店舗を基点とした地域対応力の強化を図るべく、2015年3月に本社組織を再編いたしました。

#### ○本社本部の戦略的な再編

- ・経営管理本部を経営戦略本部と改称し、社長直轄の戦略小型・専門店化事業と営業企画本部下のE・コマース推進を配置し事業計画および財務サポートを強化してまいります。
- ・営業企画本部を発展的に解消し、企画戦略機能をGMS・S u C事業本部下の営業企画部とHC事業本部下に移管し、事業本部課題および販促活動に関する課題解決を図ってまいります。

#### ○本社部室の機能強化

- ・GMS・S u C事業本部下のS V部を発展的に解消し、商品部と店舗のダイレクトなコミュニケーションを促進してまいります。
- ・人事総務本部下の人事部と人材育成部を統合して人事教育部を新設し、採用、教育、評価、配置の業務を一貫して取り組んでまいります。
- ・経営管理本部下の情報システム部を人事総務本部下に配置し、店舗業務改革の取り組み及びシステム・オペレーション課題の迅速な解決を図ってまいります。
- ・社長室を新設し、経営企画部の広報・秘書機能、総務部の渉外機能を移管するとともに、社長直轄のエリア政策を推進してまいります。

ii. 当社を取り巻く環境は、消費増税による個人消費の回復の遅れや、原材料の価格の上昇にともなう家計の負担増によりお客さまの生活防衛意識が高まるなど、依然として厳しい状況で推移することが予想されます。そのようななか当社では、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの経営課題への解決に向けて取り組んでまいります。そして4つの「挑戦」に取り組むことにより、地域に密着した店づくりを行うことで「九州でNo.1の信頼される企業」を目指してまいります。

九州におけるイオングループの企業とこれまで以上に連携を強化して、九州を元気にする企画「地元AEON PROJECT」を中心とした地域に根差した取り組みの強化を行い客数の増加を図るとともに、売場の積極的な活性化やイオンのブランド「トップバリュ」の拡販にも継続してまいります。

また、電子マネーWAONカード会員の獲得強化と利便性向上を進めてまいります。

市場の拡大が続いているEコマースの取り組みとして、多数のメディアで商品情報に触れながら買物ができる環境づくりを目標に大幅な組織変更と人員配置の転換をいたしました。将来の展望としては、リアル店舗、ネット双方の販売力や集客力を高める取り組みを推進してまいります。また、簡単・便利な宅配サービス、ネットスーパーの品揃えの拡充や利便性の向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー経営を徹底し財務の健全化を図るとともに、店舗監査を徹底してリスク管理の強化を図ってまいります。さらに女性社員育成セミナーの開催などダイバーシティの推進や人事制度改革を進めてまいります。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しは、営業収益2,460億円、営業利益2百万円、経常利益3億円、当期純損失は11億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期末の資産・負債の状況

#### <資産>

当事業年度末の資産は1,050億81百万円となり、前事業年度末に比べ78億89百万円減少いたしました。内訳としては、流動資産が13億31百万円、固定資産が65億57百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、現金及び預金が8億1百万円、商品が5億円減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は、減価償却費及び減損損失の計上などにより有形固定資産が41億7百万円減少したことや、投資有価証券が19億62百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### <負債>

当事業年度末の負債は886億91百万円となり、前事業年度末に比べ28億99百万円減少いたしました。内訳としては、流動負債が39億49百万円減少、固定負債が10億49百万円増加したためであります。流動負債の減少は、設備関係支払手形が52億31百万円、短期借入金が37億30百万円減少したことに加え、預り金が29億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億60百万円増加したことが主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金13億40百万円増加したことが主な要因であります。なお、当事業年度末の有利子負債は、311億20百万円となり、前事業年度末より8億30百万円減少いたしました。

#### <純資産>

当事業年度末における純資産は、前期末に比べ49億90百万円減少し、163億89百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が38億80百万円、その他有価証券評価差額金が11億46百万円減少したためであります。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高より8億1百万円減少し、33億77百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は68億11百万円となりました。これは主に、預り金等が増加したことによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は65億37百万円となりました。これは主に、新店及び既存店の活性化への投資によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は10億75百万円となりました。これは主に、長期借入金の調達をしたものの、長期借入金および短期借入金の返済により、資金が減少したことによるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2014年5月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

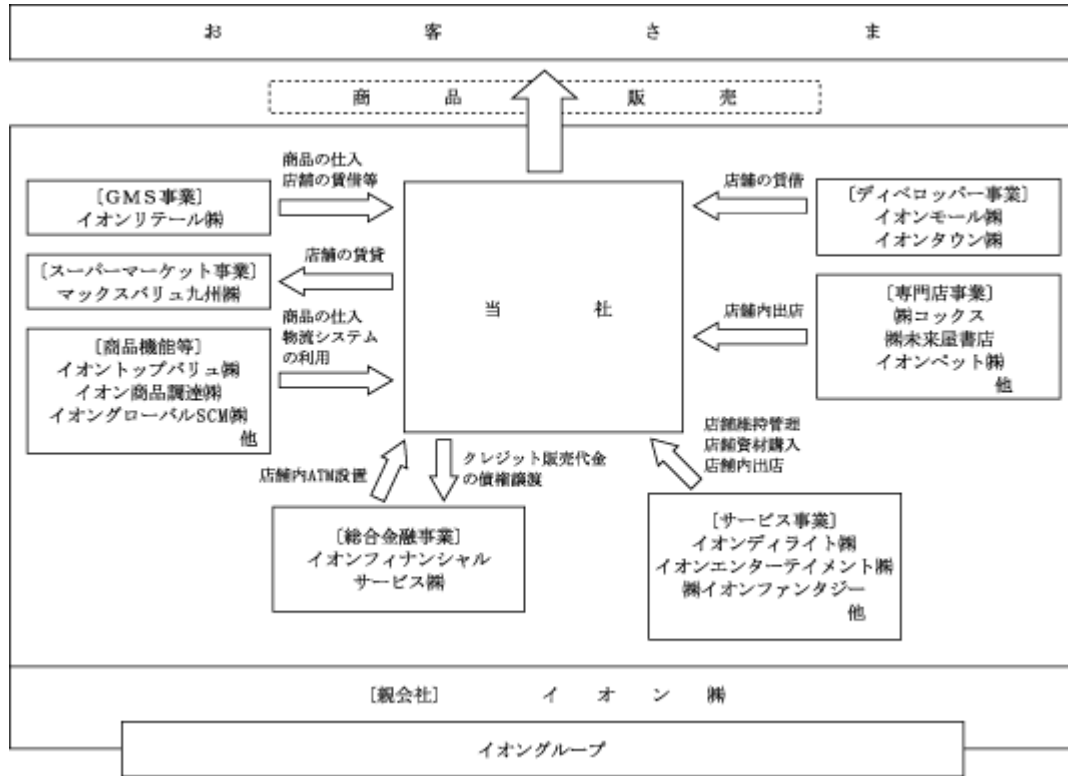


2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、GMSを核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべてはお客様のために」を原点に、お客様満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらゆる売上高営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、ローコスト経営体質の確立による営業利益の拡大に努め、健全な成長による企業価値の向上を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

##### ② 中期経営戦略

当社を取り巻く環境は、人口減少・高齢化社会の到来、都市部への人口集中化、デジタル社会の発展による急速なマーケット変化がおこっております。また、業態を越えた競争がさらに激しさを増していく事が予想されます。このような環境の下で健全な成長を続けるために、イオングループの戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4シフトを通じて収益力の向上を図ってまいります。また、環境変化やお客様ニーズの変化に対応して、イオンだからできる安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、九州のお客様満足の実現を追求するとともに、地域密着型経営に取り組んでまいります。さらに地域との信頼関係をより強固なものにしていき『いつもそこにあって欲しいイオン』を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の「4つの挑戦」について具体的施策を実施してまいります。

##### ① 圧倒的な地域一番への挑戦に向けた取り組み

###### “商品を基点とした改革”

店舗の役割・位置づけを明確にした上で商品構成を見直し、より地域に密着した品揃えを目指してまいります。2015年4月より「個店別品揃えの最適化プロジェクト」を新たに立ち上げ、パイロット店舗において店舗基点による品揃えのプロセスを検証した後、全店への水平展開を進めてまいります。

###### “店舗の活性化”

地域のお客様に最も信頼されるお店を目指し、既存店の活性化や売場の手直しを随時行ってまいります。これまでの売上規模や売場面積に合わせた画一的な品揃えから、商圈や店舗特性に合わせたカテゴリーの拡縮や新規ショップ・コンセッションナリーの導入を図ってまいります。

###### “お客様の利便性の最大化”

「イオンカード」や「WAON」などイオングループの共通カードがあるという強みを最大限に活かし、会員さまにとって、より楽しく便利なサービスをご提供する事で、会員数の拡大とカード利用率を高めてまいります。

また同時に、地域行政と包括提携を結び、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方がもつ資源を有効に活用する事で地域のお客様とイオンとのつながりを一層深めてまいります。

##### ② 新たな成長領域への挑戦

イオンが推進するデジタルシフトの取り組みと連動させて、環境整備を進めてまいります。また、リアル店舗を所有する当社は、その強みを活かしオムニチャネル型Eコマースとして、価格だけではなく、来店動機を促すようなサービスや接客など総合的な付加価値の提供に向けて、スピードを上げて取り組んでまいります。

また、さらなるマーケットの拡大が予測されるインバウンド需要を取り込むため、2015年2月よりGMS・SuC全店で、免税システムの運用を開始いたしました。さらに今後はご来店いただいた外国人のお客様に快適にお買い物をしていただくための外国語表示案内板やW i F i 接続機器の導入など、環境整備を整えると

もに、台湾や韓国の旅行会社と業務提携を行い、海外からの外国人旅行者をイオンのショッピングセンターに誘客するプロモーションの強化をしております。

都市シフトへの取り組みでは、戦略小型・専門店化事業の「ワイドマート ドラッグ&フード」において、ドラッグストアや食品スーパーには無い特色を持ったモデル店を作り上げ、都市部へのドミナント戦略が可能な体制を整えてまいります。

#### ③信頼される企業への挑戦

当社は地域社会から「いつもそこにあってほしいと思われるイオン」の実現に向け、基本の徹底を大切にするとともに、安定的な成長を続け社会的責任を果たすべく、不採算店舗の早期黒字化と不採算部門の圧縮へ継続して取り組み、キャッシュ・フロー経営を徹底する事により財務基盤を強化しております。

また、リスク管理の強化を図るべく、社内研修・教育の実施と店内監査に取り組むとともに、真のリーディングカンパニーとなるために、環境保全・社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

#### ④革新的な企業風土づくりへの挑戦

2020年度までに女性幹部登用比率25%の目標に向けて以下の点に取り組んでまいります。

常にお客さまに新しい価値をご提供していくため、また組織が活性化するためにダイバーシティを推進してまいります。特に女性管理職の育成については育児との両立支援を実現し、女性経営者育成セミナーを通して、意欲ある従業員が仕事へのモチベーションを維持しながら、自発的にキャリアアップを目指せる制度を構築してまいります。

以上の取り組みに挑戦し、多様化するお客さまニーズに柔軟に対応する企業集団となるべく、革新的な企業風土づくりに取り組んでまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,178	3,377
受取手形	13	11
売掛金	995	1,070
商品	26,841	26,340
貯蔵品	111	112
前払費用	862	807
繰延税金資産	464	514
未収入金	3,124	3,200
1年内回収予定の差入保証金	525	396
その他	92	47
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	37,209	35,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,269	78,721
減価償却累計額	△41,046	△43,881
建物(純額)	38,222	34,839
構築物	10,643	10,739
減価償却累計額	△7,336	△7,694
構築物(純額)	3,306	3,045
機械及び装置	114	114
減価償却累計額	△39	△51
機械及び装置(純額)	75	63
車両運搬具	34	35
減価償却累計額	△30	△31
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	16,185	16,341
減価償却累計額	△11,989	△12,632
工具、器具及び備品(純額)	4,196	3,709
土地	9,280	10,498
建設仮勘定	1,269	86
有形固定資産合計	56,354	52,246
無形固定資産		
ソフトウェア	32	105
施設利用権	45	38
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	100	165

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,659	697
長期前払費用	3,286	2,712
繰延税金資産	1,506	1,903
差入保証金	11,832	11,461
その他	22	18
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,306	16,791
<b>固定資産合計</b>	<b>75,761</b>	<b>69,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,970</b>	<b>105,081</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,740	1,770
電子記録債務	5,604	5,158
買掛金	18,110	18,540
短期借入金	4,800	1,070
1年内返済予定の長期借入金	8,330	9,890
未払金	2,747	2,958
未払費用	2,565	2,962
未払法人税等	561	166
未払消費税等	1,117	1,564
前受金	28	28
預り金	7,968	10,920
賞与引当金	520	353
役員業績報酬引当金	8	—
設備関係支払手形	6,435	1,204
その他	218	221
流動負債合計	60,757	56,808
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,820	20,160
退職給付引当金	311	325
長期預り保証金	10,098	9,882
資産除去債務	1,325	1,350
その他	277	164
固定負債合計	30,833	31,882
<b>負債合計</b>	<b>91,590</b>	<b>88,691</b>

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144	3,145
資本剰余金		
資本準備金	9,192	9,193
資本剰余金合計	9,192	9,193
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153	188
特別償却積立金	20	11
別途積立金	4,111	4,111
繰越利益剰余金	2,632	△1,248
利益剰余金合計	7,729	3,875
自己株式	△31	△28
株主資本合計	20,034	16,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	151
評価・換算差額等合計	1,298	151
新株予約権	47	52
純資産合計	21,380	16,389
負債純資産合計	112,970	105,081

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	230,437	226,405
売上原価		
商品期首たな卸高	24,206	26,841
当期商品仕入高	170,296	165,072
合計	194,503	191,914
他勘定振替高	103	100
商品期末たな卸高	26,856	26,355
商品評価損	14	14
商品売上原価	167,558	165,473
売上総利益	62,878	60,932
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	11,847	12,336
手数料収入	3,329	3,422
その他の営業収入合計	15,176	15,758
営業総利益	78,055	76,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,052	5,515
販売諸費	4,673	4,806
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	107	100
給料及び賞与	26,843	27,129
賞与引当金繰入額	520	353
役員業績報酬引当金繰入額	8	—
退職給付費用	606	567
福利厚生費	4,787	4,800
水道光熱費	4,553	4,780
地代家賃	15,325	15,556
リース料	134	119
修繕維持費	4,840	4,907
減価償却費	4,904	4,751
EDP関連費用	678	528
公租公課	1,120	1,130
旅費及び交通費	498	468
事務用消耗品費	843	1,004
その他	2,080	1,864
販売費及び一般管理費合計	77,579	78,385
営業利益	476	△1,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業外収益		
受取利息	56	46
受取配当金	40	32
テナント退店違約金受入	39	101
固定資産受贈益	24	—
補助金収入	15	42
差入保証金回収益	294	586
その他	116	136
営業外収益合計	587	945
営業外費用		
支払利息	292	285
店舗改装費用	47	—
その他	65	72
営業外費用合計	404	357
経常利益	658	△1,106
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	547	1,441
特別利益合計	547	1,447
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
減損損失	403	3,460
その他	17	132
特別損失合計	424	3,593
税引前当期純利益	781	△3,252
法人税、住民税及び事業税	574	189
法人税等調整額	△59	166
法人税等合計	515	356
当期純利益	266	△3,608



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,144	9,192	9,192	811	160	35	4,111	2,587
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					8			△8
固定資産圧縮積立金の取崩					△15			15
特別償却積立金の取崩						△15		15
剰余金の配当								△244
当期純利益								266
自己株式の取得								
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△6	△15		44
当期末残高	3,144	9,192	9,192	811	153	20	4,111	2,632

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,706	△31	20,012	1,206	1,206	38	21,256
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—						
固定資産圧縮積立金の取崩	—						
特別償却積立金の取崩	—						
剰余金の配当	△244		△244				△244
当期純利益	266		266				266
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分	0	1	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				91	91	9	100
当期変動額合計	22	0	22	91	91	9	123
当期末残高	7,729	△31	20,034	1,298	1,298	47	21,380

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,144	9,192	9,192	811	153	20	4,111	2,632
当期変動額								
新株の発行	1	1	1					
固定資産圧縮積立金の積立					52			△52
固定資産圧縮積立金の取崩					△17			17
特別償却積立金の積立						2		△2
特別償却積立金の取崩						△10		10
剰余金の配当								△244
当期純利益								△3,608
自己株式の取得								
自己株式の処分								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	1	-	34	△8	-	△3,880
当期末残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	△1,248

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,729	△31	20,034	1,298	1,298	47	21,380
当期変動額							
新株の発行			2				2
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却積立金の積立	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△244		△244				△244
当期純利益	△3,608		△3,608				△3,608
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分	△1	4	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,146	△1,146	4	△1,142
当期変動額合計	△3,854	3	△3,848	△1,146	△1,146	4	△4,990
当期末残高	3,875	△28	16,186	151	151	52	16,389

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	781	△3,252
減価償却費	4,904	4,751
減損損失	403	3,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△166
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	13
受取利息及び受取配当金	△97	△78
支払利息	292	285
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△6
投資有価証券売却益	△547	△1,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	△72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,654	499
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,054	13
預り金の増減額 (△は減少)	2,322	2,951
未収入金の増減額 (△は増加)	2,309	△75
その他	205	716
小計	8,805	7,589
利息及び配当金の受取額	45	33
利息の支払額	△297	△282
法人税等の支払額	△1,177	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	6,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,209	△8,945
有形固定資産の売却による収入	0	47
投資有価証券の売却による収入	585	1,643
差入保証金の差入による支出	△73	△25
差入保証金の回収による収入	3,822	1,158
預り保証金の受入による収入	1,391	357
預り保証金の返還による支出	△1,176	△626
長期前払費用の取得による支出	△442	△42
その他	△34	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	△6,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,748	△3,730
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	9,500	11,800
長期借入金の返済による支出	△10,515	△8,900
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△244	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,508	△1,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,732	△801
現金及び現金同等物の期首残高	2,446	4,178
現金及び現金同等物の期末残高	4,178	3,377

## (5) 財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書については、決算短信における開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」の店名で運営する総合スーパー（GMS）と「イオンスーパーセンター」の店名で運営するディスカウントストア（DS）を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター（HC）を運営しております。

「その他の事業」は、「総合小売業」と「ホームセンター事業」に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」と「イオンバイク」の店名で展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	205,112	22,574	227,686	2,751	230,437	—	230,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	205,112	22,574	227,686	2,751	230,437	—	230,437
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	5,226	△74	5,151	△423	4,728	△4,252	476
セグメント資産	82,070	14,855	96,925	1,647	98,572	14,398	112,970
その他の項目							
減価償却費	4,194	556	4,751	59	4,811	93	4,904
減損損失	325	33	358	44	403	—	403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,691	648	8,340	282	8,622	43	8,665

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調 整 額 (注)3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,168	21,404	222,572	3,833	226,405	—	226,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	201,168	21,404	222,572	3,833	226,405	—	226,405
セグメント利益又は損失 (△) (注)1	2,368	△69	2,298	△627	1,671	△3,365	△1,693
セグメント資産	79,170	14,281	93,451	1,849	95,300	9,781	105,081
その他の項目							
減価償却費	4,089	477	4,567	84	4,651	99	4,751
減損損失	2,914	511	3,426	34	3,460	—	3,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,082	197	4,279	240	4,520	156	4,677

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&amp;フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	1,136円55銭	870円25銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14円20銭	△192円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円18銭	—

(注) 1. 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	266	△3,608
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	266	△3,608
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,769	18,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	37	39
(うち新株予約権 (千株))	37	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

以上